

平成22年度 財務諸表及び収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

東京都港区三田1丁目3番39号 勝田ビル8階

財団法人 航空輸送技術研究センター

I 貸 借 対 照 表

II 正 味 財 産 増 減 計 算 書

III 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

IV 財 産 目 録

V 収 支 計 算 書

VI 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,941,320	38,855,522	△ 20,914,202
現金	168,178	223,315	△ 55,137
普通預金	15,582,376	36,869,053	△ 21,286,677
定期預金	2,190,766	1,763,154	427,612
未収金	28,360,500	33,305,000	△ 4,944,500
流動資産合計	46,301,820	72,160,522	△ 25,858,702
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	809,416	1,236,846	△ 427,430
基本財産投資有価証券	539,190,584	538,763,154	427,430
基本財産合計	540,000,000	540,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,924,300	7,817,740	△ 3,893,440
事務所移転準備積立資産	4,000,000	4,000,000	0
システム構築準備積立資産	5,000,000	2,500,000	2,500,000
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産	0	2,500,000	△ 2,500,000
特定資産合計	12,924,300	16,817,740	△ 3,893,440
(3) その他固定資産			
建物附属設備	217,343	260,917	△ 43,574
什器備品	486,012	859,571	△ 373,559
一括償却資産	0	66,600	△ 66,600
電話加入権	815,360	815,360	0
敷金	4,830,000	4,830,000	0
その他固定資産合計	6,348,715	6,832,448	△ 483,733
固定資産合計	559,273,015	563,650,188	△ 4,377,173
資産合計	605,574,835	635,810,710	△ 30,235,875
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,596,010	23,272,142	△ 6,676,132
預り金	441,230	460,531	△ 19,301
未払消費税等	618,000	333,500	284,500
流動負債合計	17,655,240	24,066,173	△ 6,410,933
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,924,300	7,817,740	△ 3,893,440
固定負債合計	3,924,300	7,817,740	△ 3,893,440
負債合計	21,579,540	31,883,913	△ 10,304,373
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産受取利息	2,031,571	1,604,141	427,430
寄付金	539,500,000	539,500,000	0
指定正味財産合計	541,531,571	541,104,141	427,430
(うち基本財産への充当額)	(539,500,000)	(539,500,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(42,463,724)	(62,822,656)	△ 20,358,932
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
正味財産合計	583,995,295	603,926,797	△ 19,931,502
負債及び正味財産合計	605,574,835	635,810,710	△ 30,235,875

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	8,909,732	8,355,242	554,490
基本財産受取利息	8,909,732	8,355,242	554,490
2 特定資産運用益	6,994	11,933	△ 4,939
特定資産受取利息	6,994	11,933	△ 4,939
3 受取会費	14,860,000	86,310,000	△ 71,450,000
受取賛助会員会費	14,860,000	86,310,000	△ 71,450,000
4 事業収益	48,122,387	44,478,849	3,643,538
調査研究受託収益	44,122,387	36,478,849	7,643,538
海外調査事業収益	4,000,000	8,000,000	△ 4,000,000
5 受取補助金等	3,600,000	5,570,000	△ 1,970,000
受取助成金	3,600,000	5,570,000	△ 1,970,000
6 雑収益	106,243	265,462	△ 159,219
受取利息	14,623	31,496	△ 16,873
雑収益	91,620	233,966	△ 142,346
経常収益合計	75,605,356	144,991,486	△ 69,386,130
(2) 経常費用			
1 事業費	56,627,979	78,275,936	△ 21,647,957
運航技術の改善に関する調査・研究	3,955,328	3,096,608	858,720
① 新たな進入方式 (GLS、RNP-AR) の導入に向けた調査・研究	2,189,002	1,727,867	461,135
② Tailored Arrivalに関する調査・研究	1,247,592	1,368,741	△ 121,149
③ 運航関連制度に関する意見交換会	518,734	0	518,734
整備技術の改善に関する調査・研究	641,992	872,165	△ 230,173
① 定時整備およびMR設定時間変更に関する諸外国の現状の調査・研究	78,540	0	78,540
② AMOCの取り扱いに関する諸外国の現状の調査・研究	419,501	0	419,501
③ 整備関連制度に関する意見交換会	143,951	872,165	△ 728,214
運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究	11,448,946	4,884,130	6,564,816
① 安全マネジメントシステムの調査・研究	1,029,543	1,600,100	△ 570,557
② Fatigue Risk Management System (FRMS)に関する調査・研究	1,415,854	0	1,415,854
③ 航空安全情報ネットワークの運営	975,913	1,252,378	△ 276,465
④ 航空関係諸業務の安全報告システム	8,027,636	0	8,027,636
⑤ 航空機の設計・製造における安全性向上のための調査・研究	0	2,031,652	△ 2,031,652
航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	1,701,906	2,589,332	△ 887,426
① 航空機安全性向上技術に関する調査・研究	684,268	1,337,435	△ 653,167
② 諸外国の航空機耐空性技術基準改定案に関する調査・研究	1,017,638	518,694	498,944
③ 特定本邦航空運送事業者が使用する航空機装備品の調達経路等に関する調査・研究	0	733,203	△ 733,203
航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究	8,093,819	7,148,112	945,707
① 航空機氷塊付着状況調査	2,332,795	2,300,575	32,220
② 騒音軽減運航方式の基礎調査 (空港部)	5,146,807	4,847,537	299,270
③ 騒音軽減運航方式の基礎調査 (管制保安部)	614,217	0	614,217

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	0	2, 118, 843	△ 2, 118, 843
① FSTD認定要領改定に向けた調査・研究	0	1, 422, 299	△ 1, 422, 299
② 整備業務のパフォーマンスモニターに関する調査・研究	0	696, 544	△ 696, 544
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究	6, 752, 353	2, 986, 425	3, 765, 928
① 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究(運航分科会)	2, 425, 751	653, 825	1, 771, 926
② 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究(整備分科会)	2, 802, 294	1, 113, 746	1, 688, 548
③ 航空機安全に係わる国際連携強化の調査	1, 524, 308	1, 218, 854	305, 454
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	8, 045, 604	11, 899, 667	△ 3, 854, 063
① 航空輸送技術講演会の開催	136, 306	134, 936	1, 370
② 飛行安全財団(FSF)国際航空安全セミナーへの参加等	921, 724	977, 724	△ 56, 000
③ U.S./Europe International Aviation Safety Conferenceへの参加	582, 034	1, 119, 694	△ 537, 660
④ 航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究	18, 220	721, 594	△ 703, 374
⑤ 航空安全マネジメントシステム報告制度に関する講演会	5, 584, 405	0	5, 584, 405
⑥ インドネシア国航空局研修生の研修(JICA)	802, 915	116, 520	686, 395
⑦ ATEC創立20周年記念事業:航空安全マネジメントシステム・安全文化に関する講演会	0	8, 829, 199	△ 8, 829, 199
運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供	3, 447, 689	33, 712, 376	△ 30, 264, 687
① 欧州航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査	1, 738, 941	17, 350, 379	△ 15, 611, 438
② 米国航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査	18, 611	12, 643, 552	△ 12, 624, 941
③ 航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理	985, 438	1, 058, 415	△ 72, 977
④ 小型機航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理	704, 699	2, 559, 675	△ 1, 854, 976
⑤ 航空機安全情報システムACSIS/航空機材不具合報告管理システムATMSの維持・管理	0	100, 355	△ 100, 355
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	12, 540, 342	8, 968, 278	3, 572, 064
① 飛行検査業務におけるCRM訓練強化に関する調査・研究	1, 632, 098	1, 644, 659	△ 12, 561
② 空港安全技術検討調査	138, 250	1, 775, 805	△ 1, 637, 555
③ 民間輸送機開発に係わる整備プログラム支援	10, 769, 994	5, 045, 004	5, 724, 990
④ 航空事故、異常運航に係わる対応に関する調査	0	502, 810	△ 502, 810

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 管理費	39,336,309	54,932,094	△ 15,595,785
役員報酬	16,980,105	28,932,741	△ 11,952,636
給料手当	3,842,051	4,510,180	△ 668,129
退職給付費	1,652,264	1,958,084	△ 305,820
福利厚生費	3,551,131	4,182,785	△ 631,654
会議費	383,866	466,460	△ 82,594
旅費交通費	348,000	504,131	△ 156,131
減価償却費	483,733	659,192	△ 175,459
通信運搬費	527,499	480,128	47,371
消耗什器備品費	65,744	471,725	△ 405,981
消耗品費	197,874	451,944	△ 254,070
印刷製本費	69,846	196,599	△ 126,753
諸謝金	1,804,950	1,804,950	0
賃借料	8,688,134	8,799,072	△ 110,938
租税公課	167,200	260,900	△ 93,700
交際費	22,816	132,028	△ 109,212
委託費	181,440	265,440	△ 84,000
新聞図書費	188,731	474,406	△ 285,675
雑費	180,925	381,329	△ 200,404
經常費用合計	95,964,288	133,208,030	△ 37,243,742
当期經常増減額	△ 20,358,932	11,783,456	△ 32,142,388
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
1 固定資産除却損	0	405,548	△ 405,548
什器備品除却損	0	405,548	△ 405,548
經常外費用合計	0	405,548	△ 405,548
当期經常外増減額	0	△ 405,548	405,548
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,358,932	11,377,908	△ 31,736,840
当期一般正味財産増減額	△ 20,358,932	11,377,908	△ 31,736,840
一般正味財産期首残高	62,822,656	51,444,748	11,377,908
一般正味財産期末残高	42,463,724	62,822,656	△ 20,358,932
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	9,336,462	8,779,745	556,717
基本財産受取利息	9,336,462	8,779,745	556,717
2 一般正味財産への振替額	8,909,032	8,352,315	556,717
一般正味財産への振替額	8,909,032	8,352,315	556,717
当期指定正味財産増減額	427,430	427,430	0
指定正味財産期首残高	541,104,141	540,676,711	427,430
指定正味財産期末残高	541,531,571	541,104,141	427,430
III 正味財産期末残高	583,995,295	603,926,797	△ 19,931,502

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備……法人税法に定める定率法によっている。

什器備品……法人税法に定める定率法によっている。

一括償却資産……3年間の均等償却によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金				
定期預金	1,236,846	0	427,430	809,416
投資有価証券	538,763,154	578,131	150,701	539,190,584
小計	540,000,000	578,131	578,131	540,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,817,740	1,652,264	5,545,704	3,924,300
事務所移転準備積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
システム構築準備積立資産	2,500,000	2,500,000	0	5,000,000
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産	2,500,000	0	2,500,000	0
小計	16,817,740	4,152,264	8,045,704	12,924,300
合 計	556,817,740	4,730,395	8,623,835	552,924,300

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	809,416	(309,416)	(500,000)	(0)
投資有価証券	539,190,584	(539,190,584)	(0)	(0)
小計	540,000,000	(539,500,000)	(500,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,924,300	(0)	(0)	(3,924,300)
事務所準備移転積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
システム構築準備積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小計	12,924,300	(0)	(9,000,000)	(3,924,300)
合 計	552,924,300	(539,500,000)	(9,500,000)	(3,924,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	264,600	47,257	217,343
什器備品	3,926,629	3,440,617	486,012
一括償却資産	199,800	199,800	0
合 計	4,391,029	3,687,674	703,355

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
野村証券(株) 第232回利付国債10年	99,950,638	100,228,900	278,262
大和証券(株) 16-3 兵庫県公債	98,907,528	103,740,000	4,832,472
大和証券(株) 45 道路機構	139,714,400	145,852,000	6,137,600
大和証券(株) 25 国際協力銀行	100,081,573	106,880,000	6,798,427
大和証券(株) 106 福岡北九高速	100,536,445	104,450,000	3,913,555
合 計	539,190,584	561,150,900	21,960,316

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	8,909,032
合 計	8,909,032

財 産 目 録

平成23年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	168,178		
普通預金	15,582,376		
三菱東京UFJ銀行 三田支店	4,479,853		
三菱東京UFJ銀行 三田支店	1,560,178		
三井住友銀行 三田通支店	9,542,345		
定期預金	2,190,766		
三菱東京UFJ銀行 三田支店	2,190,584		
三菱東京UFJ銀行 三田支店	182		
未収金	28,360,500		
国土交通省航空局	21,903,000		
(株)NTTデータ・アイ	3,832,500		
(財)成田国際空港振興協会	2,625,000		
流動資産合計		46,301,820	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	809,416		
三菱東京UFJ銀行 三田支店	809,416		
基本財産投資有価証券	539,190,584		
野村證券(株) 第232回利付国債10年	99,950,638		
大和証券(株) 16-3 兵庫県公債	98,907,528		
大和証券(株) 45 道路機構	139,714,400		
大和証券(株) 25 国際協力銀行	100,081,573		
大和証券(株) 106 福岡北九高速	100,536,445		
基本財産合計		540,000,000	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産		3,924,300	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	3,924,300		
事務所移転準備積立資産		4,000,000	
三菱東京UFJ銀行 三田支店	2,000,000		
三井住友銀行 三田通支店	2,000,000		
システム構築準備積立資産		5,000,000	
三井住友銀行 三田通支店	5,000,000		
特定資産合計		12,924,300	
(3) その他固定資産			
建物附属設備		217,343	
什器備品		486,012	
電話加入権		815,360	
5476-5641・5642・5643・8578・2023・7857・7860	509,600		
5419-7353・7354	152,880		
5465-8281	76,440		
5484-2667	76,440		
敷金		4,830,000	
勝田印刷(株)	4,830,000		
その他固定資産合計		6,348,715	
固定資産合計		559,273,015	
資産合計			605,574,835

財 産 目 録

平成23年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,596,010		
(株)日本航空インターナショナル	9,183,556		
全日本空輸(株)	2,988,676		
(財)空港環境整備協会	1,897,056		
キャプラン(株)	909,297		
(財)航空交通管制協会	525,000		
ANAビジネスクリエイト(株)	351,394		
朝川印刷(株)	294,100		
(株)ビジネスプラン	122,850		
日本空港ビルデング(株)他1件	324,081		
預り金		441,230	
源泉所得税	231,130		
住民税	210,100		
未払消費税等		618,000	
流動負債合計		17,655,240	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,924,300		
固定負債合計		3,924,300	
負債合計			21,579,540
正味財産			583,995,295

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	9,320,000	8,909,732	410,268	
基本財産利息収入	9,320,000	8,909,732	410,268	
(2) 会費収入	14,860,000	14,860,000	0	
賛助会員会費収入	14,860,000	14,860,000	0	
(3) 事業収入	48,000,000	48,122,387	△ 122,387	
調査研究受託収入	44,000,000	44,122,387	△ 122,387	
海外調査事業収入	4,000,000	4,000,000	0	
(4) 補助金等収入	3,600,000	3,600,000	0	
助成事業収入	3,600,000	3,600,000	0	
(5) 雑収入	150,000	113,237	36,763	
受取利息収入	70,000	21,617	48,383	
雑収入	80,000	91,620	△ 11,620	
事業活動収入計	75,930,000	75,605,356	324,644	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	64,140,000	56,627,979	7,512,021	
運航技術の改善に関する調査・研究	5,820,000	3,955,328	1,864,672	
① 新たな進入方式 (GLS、RNP-AR) の導入に向けた調査・研究支出	2,990,000	2,189,002	800,998	
② Tailored Arrivalに関する調査・研究支出	2,150,000	1,247,592	902,408	
③ 運航関連制度に関する意見交換会支出	680,000	518,734	161,266	
整備技術の改善に関する調査・研究	3,060,000	641,992	2,418,008	
① 定時整備およびMR設定時間変更に関する諸外国の現状の調査・研究支出	1,020,000	78,540	941,460	
② AMOCの取り扱いに関する諸外国の現状の調査・研究支出	1,200,000	419,501	780,499	
③ 整備関連制度に関する意見交換会支出	840,000	143,951	696,049	
運航の安全性及び耐空性の維持・向上に係わる仕組みに関する調査・研究	6,160,000	11,448,946	△ 5,288,946	
① 安全マネジメントシステムの調査・研究支出	1,200,000	1,029,543	170,457	
② Fatigue Risk Management System (FRMS)に関する調査・研究支出	2,350,000	1,415,854	934,146	
③ 航空安全情報ネットワークの運営支出	1,790,000	975,913	814,087	
④ 航空関係諸業務の安全報告システム支出	820,000	8,027,636	△ 7,207,636	
航空機及び装備品等の安全性の維持・向上及び効率的整備に関する調査・研究	3,490,000	1,701,906	1,788,094	
① 航空機安全性向上技術に関する調査・研究支出	1,530,000	684,268	845,732	
② 諸外国の航空機耐空性技術基準改定案に関する調査・研究支出	1,960,000	1,017,638	942,362	
航空機及びエンジン等の環境適合性に関する調査・研究	7,120,000	8,093,819	△ 973,819	
① 航空機氷塊付着状況調査支出	2,780,000	2,332,795	447,205	
② 騒音軽減運航方式の基礎調査支出 (空港部)	4,340,000	5,146,807	△ 806,807	
③ 騒音軽減運航方式の基礎調査支出 (管制保安部)	0	614,217	△ 614,217	
航空従事者の資格、養成及び訓練に関する調査・研究	470,000	0	470,000	
① 航空従事者の資格、養成及び訓練支出	470,000	0	470,000	
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に係わる国際機関及び諸外国航空当局の法規・基準に関する調査・研究	7,710,000	6,752,353	957,647	
① 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究支出(運航分科会)	1,280,000	2,425,751	△ 1,145,751	
② 航空機の運航及び整備に係わる国際機関及び諸外国の基準に関する調査・研究支出(整備分科会)	1,700,000	2,802,294	△ 1,102,294	
③ 航空機安全に係わる国際連携強化の調査支出	4,730,000	1,524,308	3,205,692	

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
運航の安全性及び耐空性の維持・向上並びに運航技術及び整備技術に関する国際交流の促進及び安全思想の普及啓蒙	11,190,000	8,045,604	3,144,396	
① 航空輸送技術講演会の開催支出	210,000	136,306	73,694	
② 飛行安全財団(FSF)国際航空安全セミナーへの参加等支出	2,290,000	921,724	1,368,276	
③ U.S./Europe International Aviation Safety Conferenceへの参加支出	1,130,000	582,034	547,966	
④ 航空におけるヒューマン・ファクターの調査・研究支出	340,000	18,220	321,780	
⑤ 航空安全マネジメントシステム・報告制度に関する講演会支出	6,420,000	5,584,405	835,595	
⑥ インドネシア国航空局研修生の研修(JICA)支出	800,000	802,915	△	2,915
運航技術、整備技術及び安全情報等に関するデータの収集及び提供	4,390,000	3,447,689	942,311	
① 欧州航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査支出	1,430,000	1,738,941	△	308,941
② 米国航空界における航空安全施策・技術動向等に係わる情報収集・調査支出	1,250,000	18,611	1,231,389	
③ 航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理支出	140,000	985,438	△	845,438
④ 小型機航空安全情報ネットワークシステムの維持・管理支出	1,570,000	704,699	865,301	
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	14,730,000	12,540,342	2,189,658	
① 飛行検査業務におけるCRM訓練強化に関する調査・研究支出	2,130,000	1,632,098	497,902	
② 空港安全技術検討調査支出	0	138,250	△	138,250
③ 民間輸送機開発に係わる整備プログラム支援支出	12,600,000	10,769,994	1,830,006	
(2) 管理費支出	44,030,000	42,746,016	1,283,984	
役員報酬支出	17,140,000	16,980,105	159,895	
給料手当支出	4,000,000	3,842,051	157,949	
退職給付支出	0	5,545,704	△	5,545,704
福利厚生費支出	4,580,000	3,551,131	1,028,869	
会議費支出	540,000	383,866	156,134	
旅費交通費支出	480,000	348,000	132,000	
通信運搬費支出	580,000	527,499	52,501	
消耗什器備品費支出	200,000	65,744	134,256	
消耗品費支出	760,000	197,874	562,126	
印刷製本費支出	350,000	69,846	280,154	
諸謝金支出	1,990,000	1,804,950	185,050	
賃借料支出	9,090,000	8,688,134	401,866	
租税公課支出	120,000	167,200	△	47,200
交際費支出	840,000	22,816	817,184	
委託費支出	260,000	181,440	78,560	
新聞図書費支出	370,000	188,731	181,269	
雑支出	2,730,000	180,925	2,549,075	
事業活動支出計	108,170,000	99,373,995	8,796,005	
事業活動収支差額	△ 32,240,000	△ 23,768,639	△ 8,471,361	

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	0	427,430	△ 427,430	
定期預金取崩収入	0	427,430	△ 427,430	
(2) 特定資産取崩収入	8,050,000	8,045,704	4,296	
欧州駐在員事務所閉鎖準備積立資産取崩収入	2,500,000	2,500,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	5,550,000	5,545,704	4,296	
投資活動収入計	8,050,000	8,473,134	△ 423,134	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	1,650,000	4,152,264	△ 2,502,264	
退職給付引当資産取得支出	1,650,000	1,652,264	△ 2,264	
システム構築準備積立資産取得支出	0	2,500,000	△ 2,500,000	
(2) 固定資産取得支出	750,000	0	750,000	
什器備品購入支出	750,000	0	750,000	
投資活動支出計	2,400,000	4,152,264	△ 1,752,264	
投資活動収支差額	5,650,000	4,320,870	1,329,130	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,500,000	0	1,500,000	
当期収支差額	△ 28,090,000	△ 19,447,769	△ 8,642,231	
前期繰越収支差額	48,094,000	48,094,349	△ 349	
次期繰越収支差額	20,004,000	28,646,580	△ 8,642,580	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金及び未払消費税等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	38,855,522	17,941,320
未収金	33,305,000	28,360,500
小計	72,160,522	46,301,820
未払金	23,272,142	16,596,010
預り金	460,531	441,230
未払消費税等	333,500	618,000
小計	24,066,173	17,655,240
次期繰越収支差額	48,094,349	28,646,580